

レファレンス質問への回答を可能にしたレファレンスブックの入手可能性 に関する研究

A Study of the Availability of Reference Books Allowing Answers to Reference Questions

間 部 豊*

要旨

本研究の目的は、レファレンス質問への回答を可能にしたレファレンスブックの入手可能性について調査し、その結果を示すと共にそれらの傾向を明らかにすることである。研究方法として、先行研究で得られたレファレンス質問への調査・回答によく使用されたレファレンスブックについて、①購入による入手可能性、②代替メディアによる入手可能性、③他の図書館からの借用等による入手可能性をそれぞれ調査した。その結果、これらのレファレンスブックの購入可能性は50%程度にとどまったものの、代替メディアの併用によって図書館単位で一定のレファレンスコレクションを形成することが明らかになった。また都道府県立図書館ではこれらのレファレンスブックの所蔵率が80%以上であり、都道府県域の図書館ネットワークを通じて利用可能であることが明らかになった。

キーワード：レファレンスブック／レファレンスサービス／レファレンスブックの入手可能性

1. はじめに

1.1. 研究目的

先行研究¹⁾(間部・小田 2011)において、国立国会図書館「レファレンス協同データベース」で公開されているレファレンス事例を基に分析を行い、Ⅰ「実際の調査によく使用されるレファレンスブック」とⅡ「回答を可能としたレファレンスブック」、及びⅢ「レファレンス事例の主題別頻出レファレンスブック」を明らかにした。その多くは経験的に「よく使われるレファレンスブック」と考えられてきたレファレンスブックであり、前研究においてこれら経験則が事実であることが確認できた。

これらのレファレンスブックは今後もレファレンス質問を調査・回答する際に使用される可能性が高い。これらは図書館におけるレファレンスサービス研修や大学等における図書館司書養成の

場で取り上げる資料の候補とするほか、レファレンスブックの収集・選択において参考にするといった活用が考えられる。

以上の活用法の前提として、これらのレファレンスブックが実際に入手・活用できることが挙げられる。そこで本研究では前研究で明らかになったレファレンス質問の調査・回答によく使用されたレファレンスブックの「入手可能性」に着目し、その実態を明らかにすることを目的とする。

1.2. 研究方法

先行研究では過去のレファレンス事例において実際に調査・回答に用いられた回数を確認し、リスト作成を行った。これは過去においてこれらのレファレンスブックが活用されたという事実を確認したということであり、これらのレファレンスブックがそのまま現在も頻繁に利用されているレファレンスブックであるとは限らない。そこで最初に、現在明らかにその役割を別の文献等に取り替わられているレファレンスブックを確認し、

* MABE, Yutaka
北陸学院大学短期大学部 コミュニティ文化学科
図書館情報学

それを除外する。ただし現在複数のメディアにおいて出版されているケース（例：『官報』）については除外しない。このような代替メディアが存在するレファレンスブックは3.2節で取り上げる。なお終刊等に伴い情報の更新が止まり、結果として利用頻度が減少したと考えられるレファレンスブックも存在する。これらは蓄積された過去の情報としてその意義を認めることができるため、ここでは除外しない。

次に調査・回答を可能としたレファレンスブックの入手可能性について調査する。入手の方法として考えられるのは①購入による入手、②代替メディアによる入手、③他の図書館からの借用等、以上の三つである。本研究ではこれらについて以下の方法で調査する。

①「購入による入手可能性」については販売書誌を確認することで購入の可否を調査できる。本研究では日本書籍出版協会がインターネット上に公開している販売書誌「Books.or.jp」²⁾を用いて確認する。ただし図書以外のメディアにおいては出版者などを通じて販売の事実を確認する。

②「代替メディアによる入手可能性」については、オンラインデータベースやインターネット上に公開された情報源、CD-ROMなどの電子資料を中心に調査する。調査は当該レファレンスブックのタイトル・出版者名からウェブ上で情報探索を行うこととする。

③「他の図書館からの借用等による入手可能性」とは相互貸借・文献複写・内容確認などによって情報を得る可能性のことである。ここで言う「他の図書館」とは都道府県立図書館とする。その理由は以下のとおりである。一般的に公立図書館の図書館ネットワークは都道府県単位で構築されており、特に都道府県立図書館は地域の保存図書館として、また調査研究型図書館としての役割を有している。したがって都道府県立図書館で当該レファレンスブックを所蔵していれば、都道府県単位で同レファレンスブックを借用等による手段で利用することが可能となる。そこで本研究では都道府県立図書館における当該レファレンスブックの所蔵状況を確認する。確認作業は国立国会図書館の「総合目録ネットワーク」³⁾と各都道府県立図書館がウェブ上で公開している蔵書目録を併用

して行うこととする。なお本稿では紙幅の関係上、調査対象を「実際の調査によく使用されるレファレンスブック」・「回答を可能としたレファレンスブック」の上位30位以上のレファレンスブックに限定する。

最後に得られた結果から考察を行い、レファレンス質問の調査・回答に用いられたレファレンスブックの「入手可能性」についてその動向を導くこととする。

2. 調査・回答を可能としたレファレンスブックの再整理

表1は先行研究で明らかになった「実際の調査によく使用されるレファレンスブック」を再整理したものである。なお後の分析・考察のために書誌的事項を追加してある。

このうち、明らかにその役割を別の文献等にとって代わられているものとして、『J-BISC』（出現回数267回）が挙げられる。『J-BISC』は国立国会図書館のJAPAN/MARCのCD-ROM・DVD-ROM版であり、公立図書館においては全国書誌として利用されてきた。しかしインターネット上に「NDL-OPAC」が公開された結果、データ収録範囲に応じたディスク交換が不要でインターネット接続環境さえあれば使用する端末が固定されない「NDL-OPAC」を利用することが一般的となった。現在、「J-BISC」は目録作成における書誌流用という視点においてその存在意義は認められるものの、レファレンスサービスという視点からは「NDL-OPAC」にその役割を譲っているとみなすことができる。

同様に『国立国会図書館雑誌記事索引』（出現回数64回）についても検討を行った。ここで言う『国立国会図書館雑誌記事索引』とは、冊子体で刊行された「雑誌記事索引」(日外アソシエーツ)とCD-ROM版の「雑誌記事索引」、NDL-OPAC内にある「雑誌記事索引」(国立国会図書館)のいずれかである。そこで実際のレファレンス事例を確認したところ、そのほとんどがCD-ROM版ないし「NDL-OPAC」版であった。このうち現在一般的に使用されている雑誌記事索引は「NDL-OPAC」版である。その理由は『J-BISC』同様、検索性に優れること、利用において端末が固定され

表1 「実際の調査によく使用されるレファレンスブック」の再整理

順位	タイトル	出版者	出版年	版次・年次 (最新版)	多巻もの (冊数)	調査に 用いた回数
1	国史大辞典	吉川弘文館	1979-1997		17冊	455
2	日本大百科全書	小学館	1994-1997		26冊	350
3	日本国語大辞典	小学館	2000-2002	第2版	15冊	321
4	国書総目録	岩波書店	1989-1991	補訂版	9冊	294
5	J-BISC					267
6	官報	国立印刷局				260
7	角川日本地名大辞典	角川書店	1978-1991		51冊	207
8	古典籍総合目録	岩波書店	1990		3冊	181
9	人物レファレンス事典	日外アソシエーツ	1996-2011	新訂増補	17冊	157
10	世界大百科事典	平凡社	2007	改訂新版	34冊	144
11	広辞苑	岩波書店	2008.1	普及版第6版		143
12	大漢和辞典	大修館書店	1989-1990	修訂第2版	13冊	139
13	群書類従	続群書類従完成会	1959-1960	3版	29冊	134
14	歴史図書目録	日外アソシエーツ	1984-2011		36冊	132
15	大宅社一文庫雑誌記事索引(CD-ROM)	大宅社一文庫	1997-2009		14巻	131
16	日本歴史地名大系	平凡社	1979-		51冊	129
17	日経子コン21	日本経済新聞社				120
18	人物文庫目録	日外アソシエーツ	1981-		30冊	114
19	中国学芸大事典	大修館書店	1978			111
20	現代用語の基礎知識	自由国民社	1948-	年刊		110
21	岡山県大百科事典	山陽新聞社	1980		2冊	102
22	日本古典文学大系	岩波書店	1957-1969		101冊	101
23	法令全書	国立印刷局		月刊		100
24	職員録	国立印刷局	1886-	年刊		92
25	日本教科書大系	講談社	1961-1977		45冊	85
26	埼玉人物事典	埼玉県	1998			84
27	日本法令索引	国立国会図書館	1951-	年刊		80
28	埼玉大百科事典	埼玉新聞社	1974-1975		5冊	79
29	日本人名大事典	平凡社	1979		7冊	72
30	出版年鑑	出版ニュース社	1951-	年刊		67
31	日本美術作品レファレンス事典	日外アソシエーツ	1992-		14冊	67
32	日本史大事典	平凡社	1992-1994		7冊	66
33	現代日本人名録	日外アソシエーツ	2002	新訂	4冊	65
34	日本古典文学大系	岩波書店	1983-1986		6冊	65
35	国立国会図書館雑誌記事索引	山陽新聞社	1994			64
36	岡山県歴史人物事典	山陽新聞社	1994			63
37	日本統計年鑑	日本統計協会	1949-	年刊		63
38	大宅社一文庫雑誌記事索引総目録	大宅社一文庫	1985-1997		28冊	61
39	新編日本古典文学全集	小学館	1994-2002		88冊	60
40	日本人物文庫目録	平凡社	1974			60
41	寛政重修諸家譜	続群書類従完成会	1964-2010	新訂版	27冊	59
42	ウィキペディア(Wikipedia)					58
43	ジュリスト	有斐閣	1952-	隔月刊		58
44	岡山県史	岡山県	1981-1990		30冊	58
45	新編日本古典文学大系	岩波書店	1989-		105冊	57
46	世界の統計	日本統計協会	1994-	年刊		57
47	統計情報インデックス	日本統計協会	1992-2008	2008年版		56
48	福井県史	福井県	1982-1998		27冊	54
49	イミダス	集英社	1987-2007	年刊		52
50	現行法規総覧	第一法規	1950-	加除式資料		52
51	理科年表	丸善	1925-	年刊		52
52	大辞泉	小学館	1998	増補・新訂版		49
53	平凡社大百科事典	平凡社	1984-1991		18冊	48
54	会社年鑑	日本経済新聞社	1946-2006	年刊		47
55	秋田県史	秋田県	1915-1966		27冊	47
56	小浜市史	小浜市	1971-1998		14冊	47
57	日本近代文学大事典	講談社	1977-1978		6冊	47
58	新編武蔵風土記稿	雄山閣	1996		14冊	46
59	姓氏家系大辞典	角川書店	1981		3冊	46
60	日本陸軍大成	吉川弘文館	2007	オンデマンド版		45
61	漢学大事典	雄山閣	1989		8冊	45
62	業種別審査事典	金融財政事情研究会	2008	第11次		44
63	文芸年鑑	日本文藝家協会	1929-	年刊		44
64	絵本の住所録	法政出版	1998	新版		43
65	全国各種団体名鑑	原書房	2011	隔年刊	3冊	43
66	漢詩大観	有明書房	1971	隔年刊	5冊	42
67	国定教科書内容索引	広池学園出版部	1966			42
68	世界伝記大辞典	ほるふ出版	1978-1981		19冊	42
69	日本人名大事典	講談社	2001			42
70	日本民俗大辞典	吉川弘文館	1999-2000		2冊	42
71	六法全書	有斐閣	2011年刊	年刊		42
72	倉敷市史(新修倉敷市史)	倉敷市	1994-2004		13冊	40
73	岐阜県史	岐阜県	1965-2003		33冊	39
74	著作権台帳	著作権協議会編集局	1951-2001	26版		39
75	JISハンドブック	日本規格協会	1968-	年刊	約90冊(9)	38
76	ブリタニカ国際大百科事典	ティビエムス・ブリタニカ	1996	第3版	21冊	38
77	横浜市史	横浜市	1958-1982		28冊	38
78	埼玉県教育史	埼玉県教育委員会	1968-1977		7冊	37
79	人事関係録	興信データ	2009	第45版	2冊	37
80	日本長期統計総覧	日本統計協会	2008	新版	5冊	37
81	漢詩名句辞典	大修館	1980			36
82	現行日本法規	ぎょうせい	1949-	加除式資料		36
83	新編国歌大観	角川書店	1983-1992		20冊	36
84	人口動態統計	厚生統計協会	1989-	平成21年	3冊	35
85	新修大阪市史	大阪府	1988-1996		10冊	35
86	漢詩の事典	大修館書店	1989			34
87	中国統計年鑑	中国統計出版社	1981-	年刊		34
88	国書人名辞典	岩波書店	1998		5冊	33
89	日本紳士録	ぎょうせい	1989-2007	第90版	3冊	33
90	岐阜市史	岐阜市	1928-1981		14冊	32
91	日本の統計	日本統計協会	1956-	年刊		32
92	古事類苑	吉川弘文館	1967-1971	復刻版	51冊	30
93	雑誌新聞総覧	メディアリサーチセンター	1979-	年刊		30
94	判例タイムズ	法律タイムズ社	1948-	隔週刊		30
95	明治ニュース事典	毎日コミュニケーションズ	1983-1986		9冊	30
96	国文学大事典	講談社	1982-1983		51冊	29
97	工業統計表	経済産業統計協会	1931-	年刊	7冊	29
98	秋田人名大事典	秋田魁新報社	2000			29
99	世界年鑑	共同通信社	1949-	年刊		29
100	大日本史料	東京大学出版会	1974-2011		328冊(11)	29
101	判例時報	判例時報社	1953-	旬刊		29

* 以下、出現回数10以上のレファレンスブックを201冊あり。
* 書誌的事項は『日本の参考図書』第4版、NDL-OPAC、NACSIS-Webcat、出版者のウェブサイトなどから確認。

表2 「回答を可能としたレファレンスブック」の再整理

順位	タイトル	出版者	出版年	版次・年次 (最新版)	多巻もの (冊数)	調査に 用いた回数
1	国史大辞典(国史大事典含む)	吉川弘文館	1979-1997		17冊	298
2	日本大百科全書	小学館	1994-1997		26冊	203
3	日本国語大辞典	小学館	2000-2002	第2版	15冊	174
4	岡山県歴史人物事典	山陽新聞社	1994			153
5	角川日本地名大辞典	角川書店	1978-1991		51冊	141
6	古典籍総合目録	岩波書店	1990		3冊	118
7	世界大百科事典	平凡社	2007	改訂新版	34冊	118
8	岡山県大百科事典	山陽新聞社	1980			114
9	日本歴史地名大系	平凡社	1979-		51冊	101
10	群書類従	続群書類従完成会	1959-1960	3版	29冊	98
11	国書総目録	岩波書店	1989-1991	補訂版	9冊	95
12	官報	国立印刷局				81
13	中国学芸大事典	大修館書店	1978			81
14	日本古典文学大系	岩波書店	1983-1986		101冊	66
15	現代用語の基礎知識	自由国民社	1948-	年刊		60
16	日本古典文学大辞典	岩波書店	1983-1986		6冊	58
17	岡山県史	岡山県	1981-1990		30冊	56
18	人物レファレンス事典	日外アソシエーツ	1996-2011	新訂増補	17冊	56
19	大漢和辞典	大修館書店	1989-1990	修訂第2版	13冊	56
20	広辞苑	岩波書店	2008.1	普及版第6版		55
21	日本教科書大系	講談社	1961-1977		45冊	50
22	新編武蔵風土記稿	雄山閣	1992	増補改訂版		48
23	日本史大事典	平凡社	1992-1994		7冊	46
24	日本法令索引	国立国会図書館	1951-	年刊		45
25	職員録	国立印刷局	1886-	年刊		43
26	日本人名大事典	平凡社	1979		7冊	41
27	ウィキペディア(Wikipedia)					37
28	日本美術作品レファレンス事典	日外アソシエーツ	1992-		14冊	37
29	法令全書	国立印刷局		月刊		37
30	岡山市史	岡山市	1920-1962		17冊	36
31	新編日本古典文学大系	岩波書店	1989-		105冊	36
32	日本古典文学大事典	明治書院	1986			36
33	日本民俗大辞典	吉川弘文館	1999-2000		2冊	35
34	寛政重修諸家譜	続群書類従完成会	1964-2010	新訂版	27冊	34
35	埼玉大百科事典	埼玉新聞社	1974-1975		5冊	34
36	日本統計年鑑	日本統計協会		年刊		34
37	埼玉人物事典	埼玉県	1998			33
38	新編日本古典文学全集	小学館	1994-2002		88冊	29
39	日経子コン21	日本経済新聞社				28
40	新編武蔵風土記稿	雄山閣	1992		14冊	28
41	日本近代文学大事典	講談社	1977-1978		6冊	28
42	ジュリスト	有斐閣	1952-	隔月刊		27
43	現代日本人名録	日外アソシエーツ	2002	新訂	4冊	27
44	出版年鑑	出版ニュース社	1951-	年刊		26
45	人物文庫目録	日外アソシエーツ	1981-		30冊	26
46	理科年表	丸善	1925-	年刊		26
47	医科学大事典	講談社	1982-1983		51冊	25
48	埼玉県教育史	埼玉県教育委員会	1968-1977		7冊	25
49	大正新橋大蔵経	大正新橋大蔵経刊行会	1988-1990	普及版	85冊	25
50	漢史大蔵経	雄山閣	1989		8冊	25
51	大辞泉	小学館	1998	増補・新訂版		24
52	日本陸軍大成	吉川弘文館	2007	オンデマンド版		24
53	六法全書	有斐閣	2011年刊	年刊		24
54	現行法規総覧	第一法規	1950-	加除式資料		23
55	新修大阪市史	大阪府	1988-1996		10冊	23
56	大日本百科事典	小学館	1980-1981	新版	24冊	23
57	業種別審査事典	金融財政事情研究会	2008	第11次		22
58	世界伝記大辞典	ほるふ出版	1978-1981		19冊	21
59	姓氏家系大辞典	角川書店	1981		3冊	21
60	大日本史料	東京大学出版会	1974-2011		328冊(11)	21
61	歴の百科事典	本の友社	1999	2000年版		21
62	熊谷人物事典	熊谷市刊行会	1982			20
63	全国各種団体名鑑	原書房	2011	隔年刊	3冊	20
64	JISハンドブック	日本規格協会	1968-	年刊	約90冊(9)	19
65	イミダス	集英社	1987-2007	年刊		19
66	会社年鑑	日本経済新聞社	1946-2006	年刊		19
67	新編国歌大観	角川書店	1983-1992		20冊	19
68	大宅社一文庫雑誌記事索引(CD-ROM)	大宅社一文庫	1997-2009		14巻	19
69	東京市史稿	臨川書院	1993-2004			19
70	日本史文解語辞典	吉川弘文館	2000			19
71	日本人名大事典	講談社	2001			19
72	ブリタニカ国際大百科事典	ティビエムス・ブリタニカ	1996	第3版	21冊	18
73	故事・俗語ことわざ大辞典	小学館	1982			18
74	国定教科書内容索引	広池学園出版部	1966			18
75	新教育大事典	第一法規出版	1990		8冊	18
76	日本長期統計総覧	日本統計協会	2006	新版	5冊	18
77	岡山県の地名(日本歴史地名大系)	平凡社	1988			17
78	角川書道大事典	角川書店	2002	普及版		17
79	古事類苑	吉川弘文館	1967-1971	復刻版	51冊	17
80	秋田県史	秋田県	1915-1966		27冊	17
81	倉敷市史(新修倉敷市史)	倉敷市	1994-2004		13冊	17
82	大阪史談辞典	清文堂出版	1986			17
83	日本人物文庫目録	平凡社	1974			17
84	文芸年鑑	日本文藝家協会	1929-	年刊		17
85	現行日本法規	ぎょうせい	1949-	加除式資料		16
86	人事関係録	興信データ	2009	第45版	2冊	16
87	世界の統計	日本統計協会	1994-	年刊		16
88	知恵蔵	朝日新聞社	1990-2007	年刊		16
89	朝日年鑑	朝日新聞社	1925-2000	年刊		16
90	判例時報	判例時報社	1953-	旬刊		16
91	明治事物起源	筑摩書房	1997		8冊	16
92	漢詩の事典	大修館書店	1989			15
93	人口動態統計	厚生統計協会	1989-	平成21年	3冊	15
94	大宅社一文庫雑誌記事索引総目録	大宅社一文庫	1985-1997		28冊	15
95	電通広告年鑑	電通	1956-			15
96	エンシオス日本人名事典	三省堂	2009	第5版		14
97	岩波仏教辞典					

ないという2点である。よって本稿におけるレファレンスツールとしての『国立国会図書館雑誌記事索引』とは「NDL-OPAC」版を指すこととし、3.2節で取り上げる。

その他、今回の調査対象に含めないレファレンスツールとして、『Wikipedia』（出現回数58回）などインターネット情報源がある。インターネット情報源はインターネット接続環境が存在すればどこからでも利用可能であり、インターネット接続環境が一般的となった今日ではほぼ全ての図書館で利用できる環境にあるとみなして差し支えないと考えられる。

次に先行研究で明らかになった「回答を可能としたレファレンスブック」を表2に再整理する。これも後の分析・考察のために書誌的事項を追加してある。

表1同様に『Wikipedia』（出現回数37回）が除外される。また、レファレンスツールの中には自館作成ツールが存在するが、自館作成ツールは他の図書館において入手可能なツールではないため今回は除外する。ここでは『埼玉新聞見出し記事索引』（出現回数14回）がそれに相当する。

以上、本研究では『J-BISC』・『Wikipedia』・『埼玉新聞見出し記事索引』の3つを調査の対象から除外し、「NDL-OPAC」・「国立国会図書館雑誌記事索引」を3.2節で取り上げることとする。

3. 調査・回答を可能としたレファレンスブックの入手可能性の調査

3.1. 新規購入による入手可能性

はじめに表1を基に「実際の調査によく使用されるレファレンスブック」の新規購入による入手可能性を確認した。確認は、図書資料については「Books.or.jp」を、逐次刊行物・電子資料・ネットワーク情報源については出版者のウェブサイト等を参照することで行った。

表3はこれらの調査結果をまとめたものである。なお表の見出し項目の定義は以下のとおりである。

「購入の可否」は2011年10月現在購入可能なレファレンスブックであるか記述した項目である。資料が購入できる場合は「○」とした。また資料が多巻ものであり、そのうち一部は購入でき

る場合は「一部○」とした。また現在購入不可（絶版）のものは「×」とした。

「多巻もののうち、購入可能なもの」は多巻もののうち購入可能な巻次・年次を記述した項目である。紙幅の関係上、表に収まらない場合には注に示してある。また全てが購入できる場合には「全○冊」と記載してある。

「購入可能な異版」は最新版以外の旧版や装丁等異なる版が購入可能な場合に記述した項目である。また異版が多巻ものである場合は、丸括弧内に（多巻ものの冊数／購入可能な巻）という形で示した。ただし異版が多岐にわたる場合はその旨を記述するに留めた。

「備考」は情報源に関する入手先や、書誌的変遷、異版（絶版）、別書名などを参考までに記した項目である。

調査結果の概要は以下のとおりである。はじめに示した3つの情報源を除く98タイトルに対し、一部購入可を含む購入可能なタイトル数は64タイトル（65.3%）であった。また一部購入可を除いた購入可能タイトル数は51タイトル（52.0%）であった。

次に表2を基に「回答を可能としたレファレンスブック」の新規購入による入手可能性について確認した。それをまとめたものが表4である。確認方法及び見出し項目の定義は表3と同様である。

その結果、除外した2つの情報源を除いた105タイトルに対し、一部購入可・旧版等購入可を含む購入可能なタイトル数は70タイトル（66.7%）であった。また一部購入可等を除いた購入可能タイトル数は55タイトル（52.4%）であった。

3.2. 代替メディアによる入手可能性

次に表1・表2の各レファレンスブックに対して代替メディアによって入手できる可能性について調査を行った。調査方法はレファレンスブックのタイトル・出版者などからウェブ上で確認することで行った。その結果をまとめたものが表5・表6である。なお表の見出し項目の定義は以下のとおりである。

「名称」は代替メディアの名称を示してある。資料であれば資料名、インターネット情報源であ

表3 「実際の調査によく使用されるレファレンスブック」の購入による入手可能性

順位	タイトル	出版年	版次・年次 (最新版)	多巻もの (冊数)	購入の 可否	多巻ものうち、購入可能な もの	購入可能な異版 「版次(多巻もの/購入可能な巻)」	備考
1	国史大辞典	1979-1997		17冊	○	全17冊		
2	日本大百科全書	1994-1997		26冊	一部○	日本大百科全書 26 補巻		
3	日本国語大辞典	2000-2002	第2版	15冊	○	全15冊	精選版(全3冊/全3冊)	
4	国書総目録	1989-1991	補訂版	9冊	×			
5	J-BISIC				○			J-BISIC サポートセンター(http://www.jbisic-web.com/)
6	官報				○			官報販売所で購読可(http://kanpou.npb.go.jp/html/hanbai.html)
7	角川日本地名大辞典	1978-1991		51冊	一部○		オンデマンド全集として34冊可	
8	古典籍総合目録	1990		3冊	○	全3冊		
9	人物レファレンス事典	1996-2011	新訂増補	17冊	○	うち13冊が可 4)		人物レファレンス事典(1~4) 1983絶版 アルマナック(2000)、アルマナック第2版(2005)あり、購入可。
10	世界大百科事典	2007	改訂新版	34冊	○	全34冊		[電子資料]DVD-ROM版あり
11	広辞苑	2008.1	普及版 第6版		○		第6版、第5版ともに机上版あり。総 皮装あり、いずれも購入可。	
12	大漢和辞典	1989-1990	修訂第2版	13冊	○	全13冊		録音索引(1992)、補巻(2000)あり、いずれも購入可。
13	群書類従	1959-1960	3版	29冊	一部○	うち17冊が可 5)	異版多数あり	
14	新訂国書目録	1984-2011		36冊	一部○	うち35冊が可 6)		
15	大宅壮一文庫雑誌記事索引(CD-ROM)	1997-2009		14巻	一部○	1992-1996版、2005版品切れ		大宅壮一文庫 http://www.oya-bunko.or.jp/sakuinfo.htm
16	日本歴史地名大系	1979-		51冊	○	全51冊		
17	日経テレコン21				○			オンラインデータベース
18	人物文庫目録	1981-		30冊	一部○	うち24冊が可 7)		1980-1986「年刊人物文庫目録」
19	中国学芸大辞典	1978			○			
20	現代用語の基礎知識	1948-	年刊		○	2011	学習版 2011→2012	
21	岡山県大百科事典	1990		2冊	×			
22	日本古典文学大系	1957-1969		101冊	×			
23	法令全書		月刊		○	8)		国立印刷局 (http://www.npb.go.jp/ja/books/mokuroku/_t00011.html)
24	臨島録	1886-	年刊		○	最新 平成23年版 上下巻		
25	日本教科書大系	1961-1977		45冊	×			
26	埼玉人物事典	1998			×			
27	日本法令索引	1951-	年刊		×		旧法令編 3冊	1960年から年刊
28	埼玉大百科事典	1974-1975		5冊	×			
29	日本人人名事典	1979		7冊	○	全7冊		
30	出版年鑑	1951-	年刊		○	2000年版~2011年版		
31	日本美術作品レファレンス事典	1992-		14冊	○	全14冊		
32	日本史大事典	1992-1994		7冊	○	全7冊		
33	現代日本人名録	2002	新訂	4冊	○	全4冊		他に1987年版、1990年版、1994年版、1998年版あり
34	日本古典文学大辞典	1983-1986		6冊	×			
35	国立国会図書館雑誌記事索引				×			NDL-OPAC雑誌記事索引検索(http://opac.ndl.go.jp/)
36	岡山県歴史人物事典	1994			×			
37	日本統計年鑑	1949-	年刊		○	平成10年版、平成12年版~23年版		
38	大宅壮一文庫雑誌記事索引総目録	1985-1997		28冊	×			
39	新編日本古典文学全集	1994-2002		88冊	×			
40	日本人物文庫目録	1974			×			
41	英政修正修諸家語	1964-2010	新訂版	27冊	一部○	1-17、21-26、別巻		
42	ウィキペディア (Wikipedia)				○			
42	ジュリスト	1952-	隔月刊		○			
42	岡山県史	1981-1990		30冊	×			
45	新日本古典文学大系	1989-		105冊	○	105冊		
45	世界の統計	1994-	年刊		○	2006~2011年版		1951-1952「国際統計要覧」、1953「世界の統計 グラフと解説」、1954-1993「国際統計要覧」
47	統計情報インデックス	1992-2008	2008年版		○			
48	福井県史	1982-1998		27冊	一部○	通史編 3~6巻、年表		福井県史(全4巻)東洋館 購入可
49	イミダス	1987-2007	年刊		○	1999~2007年版		
49	現行法規総覧	1950-	加除式資料		○			
49	理科年表	1925-	年刊		○	平成22、23年版、Web版	机上版	Web版(個人向け1年間のアクセス権あり)
52	大辞泉	1998	増補・新訂版		○			
53	平凡社大百科事典	1984-1991		18冊	×			
54	会社年鑑	1946-2006	年刊		○	2006(全国上場会社版)、2005(全国上場・店頭上場会社版)		
54	秋田県史	1915-1966		27冊	×			複製版 大正4年(歴史図書社)1980 絶版
54	小浜市史	1971-1998		14冊	×			複製版 1974刊(歴史図書社)1982 絶版
54	日本近代文学大事典	1977-1978		6冊	×			
58	新編武蔵風土記稿	1996		14冊	○	全13冊、索引		
58	姓氏家系大辞典	1981		3冊	○	全3冊		
60	日本陸軍大成	2007	オンデマンド版		○	第1期 全23巻、第2期 全24巻、第3期 全24巻、別巻 全10巻		
60	歴史大辞典	1989		8冊	一部○	3-5、7巻		
62	業種別審査事典	2008	第11次		○	第11次 全9巻、CD-ROM版 第10次 全8巻		第9次まで「業種別貸出審査事典」
62	文芸年鑑	1929-	年刊		○	2011年版		
64	絵本の住所録	1998	新版		×			
64	全国各種団体名鑑	2011	隔年刊	3冊	○	2009年版、2006年版		2006年まで(シバ)は3年に1回の刊行 1936-1939年刊の復刊
66	漢詩大観	1971		5冊	×			
66	国定教科書内容索引	1966			×			
66	世界伝記大事典	1978-1981		19冊	×			
66	日本人名大辞典	2001			×			
66	日本民俗大辞典	1999-2000		2冊	○	全2巻		
66	法全書	2011年刊	年刊		○	平成23年版		
72	倉敷市史(新修倉敷市史)	1994-2004		13冊	一部○	1.2,4-6,8-13巻		倉敷市史(全25冊)1960-1964 絶版
73	岐阜県史	1965-2003		33冊	×			
73	著作権台帳	1951-2001	26版		×			26版で更新停止。別書名「文化人名録」
75	JISハンドブック	1968-	年刊	約90冊 9)	○	2011 96冊		
75	ブリタニカ国際大百科事典	1996	第3版	21冊	×			ブリタニカ百科事典(英語)全33巻 2010 あり http://britannica.co.jp/products/encyclopedia/ab2010.html 紙媒体史は購入可(国史館中央情報センター 刊行物データベース) http://www.kyokushoin.co.jp/www/eng/kyokushoin/ab.html
75	横浜市史	1958-1982		28冊	×			
75	埼玉県教育史	1968-1977		7冊	×			
78	人事関係辞典	2009	第45版	2冊	一部○	第44版(全2巻)、第43版(全2巻)		45版(2009年)で終刊
78	日本長期統計総覧	2006	新版	5冊	○	新版全5巻、初版1,4,5、接続統計表		
81	漢詩名句辞典	1980			○			
81	現行日本法規	1949-	加除式資料		○	全100巻137冊		確認 ぎょうせい http://shop.gyousei.jp/index.php?main_page=product_info&products_id=1209
81	新編国歌大観	1983-1992		20冊	×			
84	人口動態統計	1995-	平成21年	3冊	○	平成20年(全3冊)		平成21年確認 厚生労働統計協会 http://www.hws-kyokai.or.jp/133book-jinkodotai.html
84	新修大阪市史	1989-1996		10冊	○	全10冊		
86	漢詩の事典	1999			○			
86	中国統計年鑑	1981-	年刊		×			
88	国書人名辞典	1998		5冊	一部○	4巻		
88	日本紳士録	1889-2007	第80版	3冊	×			交詢社、2007終刊
90	岐阜市史	1928-1981		14冊	×			
90	日本の統計	1956-	年刊		○	2006-2011年版		
92	古事類苑	1967-1971	複製版	51冊	×			
92	雑誌新聞総かたろぐ	1979-	年刊		○	1994-2011年版		
92	判例タイムズ	1948-	隔週刊		○			
92	明治ニュース事典	1983-1986		9冊	×			
96	医学大辞典	1982-1983		51冊	×			
96	工業統計表	1931-	年刊	7冊	○	平成21年(3冊)ほか 10)		
96	秋田人名大辞典	2000			○			
96	世界年鑑	1949-	年刊		○	2009年版~2011年版		
96	大日本史料	1974-2011		328冊 11)	一部○	第1編~第12編まで127冊(欠巻あり)		
96	判例時報	1953-	旬刊		○			

*以下、出現回数10回以上のレファレンスブック全201冊あり。

表4 「回答を可能としたレファレンスブック」の購入による入手可能性

順位	タイトル	出版年	版次・年次 (最新版)	多巻もの (冊数)	購入の 可否	多巻ものうち、購入可能な もの	購入可能な異版 「版次(多巻もの購入可能な巻)」	備考
1	国史大辞典(国史大事典含む)	1979-1997		17冊	○	全17冊		
2	日本大百科全書	1994-1997		26冊	一部○	日本大百科全書 26 補巻		
3	日本国語大辞典	2000-2002	第2版	15冊	○	全15冊		精選版(全3冊/全3冊)
4	岡山県歴史人物事典	1994			×			
5	角川日本地名大辞典	1978-1991		51冊	一部○			オンデマンド全集として34冊可
6	古典籍総合目録	1990		3冊	○	全3冊		
7	世界大百科事典	2007	改訂新版	34冊	○	全34冊		アルマナック(2000)、アルマナック[第2版](2005)あり。購入可。
8	岡山県大百科事典	1980			×			
9	日本歴史地名大系	1979-		51冊	○	全51冊		
10	群書類従	1959-1980	3版	29冊	一部○	うち17冊が可 5)		異版多数あり
11	国書総目録	1989-1991	補訂版	9冊	×			
12	官報				○			官報販売所で購読可(http://kanpou.npb.go.jp/html/hanbai.html)
12	中国学芸大事典	1978			○			
14	日本古典文学大事典	1957-1969		101冊	×			
15	現代用語の基礎知識	1948-	年刊		○	2011		学習版 2011-2012
16	日本古典文学大辞典	1983-1988		6冊	×			
17	岡山県史	1981-1990		30冊	×			
17	人物レファレンス事典	1996-2011	新訂増補	17冊	○	うち13冊が可 4)		人物レファレンス事典(1~4) 1983絶版
17	大塚和辞典	1989-1990	修訂第2版	13冊	○			拾遺索引(1992)、補巻(2000)あり。いずれも購入可。
20	広辞苑	2008.1	普及版 第6版		○			第6版、第5版ともに新上版あり。総 成装あり。いずれも購入可。 [電子資料DVD-ROM版あり]
21	日本教科書大系	1961-1977		45冊	×			
22	山梨百科事典	1992	増補改訂版		×			[電子資料]CD-ROM版あり。購入可
23	日本史大事典	1992-1994		7冊	○	全7冊		
24	日本法令索引	1951-	年刊		×			旧法令編 3冊 1960年から年刊
25	職員録	1886-	年刊		○	最新 平成23年版 上下巻		
26	日本人名大事典	1979		7冊	○	全7冊		
27	ウィキペディア(Wikipedia)							
27	日本美術作品レファレンス事典	1992-		14冊	○	全14冊		
27	法令全書		月刊		○	8)		国立印刷局 (http://www.npb.go.jp/ja/books/mokuroku/_t00011.html)
30	岡山市史	1920-1962		17冊	×			
30	新日本古典文学大系	1989-		105冊	○	105冊		
30	日本古典文学大事典	1998			○			
33	日本民俗大辞典	1999-2000		2冊	○	全2巻		
33	平凡社大百科事典	1984-1991		18冊	×			
35	東政重修諸家譜	1964-2010	新訂版	27冊	一部○	1-17, 21-26, 別巻		
35	埼玉大百科事典	1974-1975		5冊	×			
35	日本統計年鑑		年刊		○	平成10年版、平成12年版~23年版		
38	埼玉人物事典	1998			×			
39	新編日本古典文学全集	1994-2002		88冊	×			
40	日経テレコン21				○			オンラインデータベース
40	新編武蔵風土記稿	1996		14冊	○	全13冊、索引		
40	日本近代文学大事典	1977-1978		6冊	×			
43	ジュリスト	1952-	隔月刊		○			
43	現代日本人名録	2002	新訂	4冊	○	全4冊		他に1987年版、1990年版、1994年版、1998年版あり
45	出版年鑑	1951-	年刊		○	2000年版~2011年版		
45	人物文庫目録	1981-		30冊	一部○	うち24冊が可 7)		1980-1986「年刊人物文庫目録」
45	理科年表	1925-	年刊		○	平成22, 23年版, Web版		Web版(個人向け1年間のアクセス権あり)
48	医科学大事典	1982-1983		51冊	×			
48	埼玉県教育史	1968-1977		7冊	×			
48	大正新橋大蔵経	1988-1990	普及版	85冊	○	全85冊		大正新橋大蔵経図像(全12冊/2~12巻購入可)
48	歴史大事典	1989		8冊	一部○	3-5, 7巻		
52	大辞泉	1998	増補・新訂版		○			
52	日本陸軍大成	2007	オンデマンド版		○	第1期 全23巻、第2期 全24巻、第3期 全24巻、別巻 全10巻		
52	六法全書	2011年刊	年刊		○	平成23年版		
55	現行法規総覧	1950-		加除式資料	○			
55	新修大阪市史	1988-1996		10冊	○	全10冊		
55	大日本百科事典	1980-1981	新版	24冊	×			
58	業種別審査事典	2008	第11次		○	第11次 全9巻、CD-ROM版 第10次 全8巻		第9次まで「業種別貸出審査事典」
59	世界伝記大事典	1978-1981		19冊	×			
59	姓氏家系大辞典	1981		3冊	○	全3冊		
59	大日本史料	1974-2011		328冊(11)	一部○	第1編~第12編まで127冊(欠巻あり)		
59	歴の百科事典	1999	2000年版		×			
63	熊谷人物事典	1982			×			
63	全国各種団体名鑑	2011	隔年刊	3冊	○	2009年版、2006年版		2006年まで(シマ)は3年に1回の刊行
65	JUS/ハンドブック	1968-	年刊	約90冊 9)	○	2011 96冊		
65	イミダス	1987-2007	年刊		○	1999~2007年版		
65	会社年鑑	1946-2006	年刊		○	2006(全国上場会社版)、2005(全国上場・店頭上場会社版)		
65	新編国歌大観	1983-1992		20冊	×			
65	大宅壮一文庫雑誌記事索引(CD-ROM)	1997-2009		14巻	一部○	1992-1996版、2005版品切れ		大宅壮一文庫 http://www.oya-bunko.or.jp/sakuin0.htm
65	東京市史稿	1993-2004		12)	一部○	産業編1-26巻、市街編-73巻・附図第一・附図第二		
65	日本史文獻辞典	2000			○			
65	日本人名大辞典	2001			×			
73	ブリタニカ国際大百科事典	1996	第3版	21冊	×			ブリタニカ百科事典(英語)全30巻 2010 あり http://britannica.co.jp/products/encyclopedia/e2010.html
73	故事・俗語ことわざ大辞典	1982			○			
73	国定教科書内容索引	1966			×			
73	新編教育学大事典	1990		8冊	×			
73	日本長期統計総覧	2008	新版	5冊	○	新版全5巻、初版1, 4, 5, 接続統計表		
78	岡山県の地名(日本歴史地名大系34)	1988			○			
78	角川茶道大事典	2002	普及版		○			
78	古事類苑	1967-1971	復刻版	51冊	×			
78	秋田県史	1915-1966		27冊	×			復刻版 大正4年(歴史図書社)1980 絶版 倉敷市史(全25冊)1960-1964 絶版
78	倉敷市史(新修倉敷市史)	1994-2004		13冊	一部○	1, 2, 4-6, 8-13巻		
78	大坂史蹟辞典	1986			×			
78	日本人物文庫目録	1974			×			
78	文芸年鑑	1923-	年刊		○	2011年版		
86	現行日本法規	1943-		加除式資料	○	全100巻137冊		確認 ぎょうせい http://shop.gyosei.jp/index.php?main_page=product_info&products_id=1209
86	人事興信録	2009	第45版	2冊	一部○	第44版(全2巻)、第43版(全2巻)		45版(2009年)で脱刊
86	世界の統計	1994-	年刊		○	2006~2011年版		1951-1952「国際統計要覧」、1953「世界の統計グラフと解説」、1954-1993「国際統計要覧」
86	知恵蔵	1990-2007	年刊		旧版○			2004年版 復刻版(戦前編 1~V・全22冊、戦 後編 1~Ⅱ・全10冊)
86	朝日年鑑	1925-2000	年刊		復刻版○			
86	判例時報	1953-	旬刊		○			
86	明治事物起源	1997		8冊	×			
93	漢語の事典	1999			○			
93	人口動態統計	1989-	平成21年	3冊	○	平成20年(全3冊)		平成21年確認 厚生労働統計協会 http://www.hws-kyokai.or.jp/133book-jinkodotai.html
93	大宅壮一文庫雑誌記事索引総目録	1985-1997		28冊	×			
93	電通広告年鑑	1956-	年刊		旧版○			02-03(2002)~06-07(2006)購入可
97	コンサイス日本人名事典	2009	第5版		○			第4版机上版 購入可
97	岩波仏教辞典	2002	第2版		○			
97	国書人名辞典	1998		5冊	一部○	4巻		[電子資料]CD-ROM
97	埼玉新聞見出し記事索引							
97	秋田人名事典	2000			○			
97	集英社世界文学大事典	1996-1998		6冊	○			
97	昭和ニュース事典	1990-1994		9冊	×			
97	新潮日本人辞典	1991			×			
97	判例タイムズ	1948-	隔週刊		○			
97	文部省年報	1875-2001	年刊		×			
97	別冊ジュリスト				○	判例百選シリーズ 40冊		

*以下、出現回数10回以上のレファレンスブック全148冊あり。

ればウェブサイト名を示してある。

「出版者」は資料の場合、出版者をそのまま記載した。インターネット情報源の場合、当該情報源を管理・提供する者を記載した。とくに有償であり、かつ責任表示と出版者が異なる場合には決済事務を請け負う者を出版者としている。

「URL」は代替メディアがインターネット情報源である場合に記載した。

全体の結果として、表5においては「NDL-OPAC」・「国立国会図書館雑誌記事索引」を含む101タイトルに対し、40タイトル(39.6%)に代替メディアが存在した。そのうち21タイトルが有償のメディアであり、代替メディアが存在する40タイトル中の割合は52.5%であった。

同様に、表6においては105タイトル中49タイトル(46.7%)に代替メディアが存在した。そ

のうち23タイトルが有償のメディアであり、代替メディアが存在する49タイトル中の割合は46.9%であった。

なおこれらウェブサイトの中には『Japan Knowledge』のように一つのサイトで複数の代替メディアを利用できるウェブサイトが存在する。この重複を除いたウェブサイト数は34サイトであった。

3.3. 都道府県立図書館における入手可能性

最後に表1・表2における上位30位までのレファレンスブックについて、都道府県立図書館を対象に当該レファレンスブックの所蔵率を確認した。確認方法は国立国会図書館「総合目録ネットワーク」にて検索・照合を行い、図書以外の資料については各都道府県のWeb-OPACで検索・

表5 「実際の調査によく使用されるレファレンスブック」のうち、代替メディアによる情報入手が可能なもの

順位	タイトル	調査に用いた回数	購入の可否	代替資料・情報源			有償
				名称	出版者	URL	
1	国史大辞典(国史大事典含む)	455	○	Japan Knowledge Plus	ネットアドバンス	(1)http://www.jkn21.com/top/corpdisplay	○
2	日本大百科全書	350	一部○	①Japan Knowledge ②Yahoo百科辞典		同(1) (2)http://100.yahoo.co.jp/	○
3	日本国語大辞典	321	○	Japan Knowledge Plus		同(1)	○
4	国書総合目録	294	×	日本古典籍総合目録	国文学研究資料館	GRP_ID=G0001401&DB_ID=G0001401KTG&IS_TYPE=meta&IS_STYLE=default	○
5	J-BISG	267	○	NDL-OPAC	国立国会図書館	4)http://opac.ndl.go.jp/	
6	官報	260	○	インターネット版「官報」 官報情報検索サービス	国立印刷局	(5)http://kanpou.npb.go.jp/ (6)https://search.npb.go.jp/kanpou/	○
7	角川日本地名大辞典	207	一部○	Jlogos	エア	(7)http://www.jlogos.com/	○
8	古典籍総合目録	181	○	日本古典籍総合目録	国文学研究資料館	同(3)	○
9	人物レファレンス事典	157	○	人物レファレンス事典plus(日外e-レファレンス・ライブラリー)	日外アソシエーツ	(8)http://www.e-reftool.jp/	○
10	世界大百科事典	144	○	ネットで百科for Library	日立ソリューションズ	(9)http://www.mypaedia.jp/netencyforLibrary/index.html	○
11	広辞苑	143	○	広辞苑 第六版 DVD-ROM版			○
14	翻訳図書目録	132	一部○	翻訳図書目録(日外e-レファレンス・ライブラリー)	日外アソシエーツ	同(8)	○
15	大宮壮一図書館雑誌記事索引(CD-ROM)	131	一部○	Web OYA-bunko 公共図書館版	大宮壮一文庫	(10)http://www.oya-bunko.com/	○
16	日本歴史地名大系	129	○	Japan Knowledge Plus	ネットアドバンス	同(1)	○
17	日経テレコン21	120	○	日経テレコン21	日本経済新聞社	(11)http://t21.nikkei.co.jp/	○
20	現代用語の基礎知識	110	○	現代用語の基礎知識	Bitway	(12)http://www.bitway.ne.jp/jvu/gendaivogo/	○
22	日本古典文学大系	101	×	日本古典文学本文データベース	国文学研究資料館	(13)http://base3.mil.ac.jp/Rcgi-bin/hon_home.cgi	
23	法令全書	100	○	法令データ提供システム	総務省行政管理局	(14)http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi	
27	日本法令索引	80	×	日本法令索引	国立国会図書館	(15)http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/	
30	出版年鑑	67	○	目録・索引については「Books.or.jp」で代用可	日本書籍出版協会	(16)http://www.books.or.jp/Index2.aspx	
35	国立国会図書館雑誌記事索引	64	○	NDL-OPAC(雑誌記事索引検索)	国立国会図書館	同(4)	
36	日本統計年鑑	63	○	日本統計年鑑	総務省統計局	(17)http://www.stat.go.jp/data/nenkan/	
38	大宮壮一文庫雑誌記事索引総目録	61	×	Web OYA-bunko 公共図書館版		同(10)	○
39	新編日本古典文学全集	60	×	Japan Knowledge Plus		同(1)	○
45	世界の統計	57	○	世界の統計	総務省統計局	(18)http://www.stat.go.jp/data/sekai/	
49	イミダス	52	○	最新情報知識事典「イミダス」		(19)http://imidasp.jp/	○
49	現行法規総覧	52	○	第一法規 法情報総合データベース	第一法規	(20)https://www.d1-law.com/d1w2_portal/	○
49	理科年表 Web版	52	○	理科年表 Web版	丸善	(21)http://www.rinkanenpyo.jp/member/?module=Member&action=Login	○
52	大辞泉	49	○	デジタル大辞泉(kotobank)	朝日新聞社	(22)http://kotobank.jp/	
66	日本人名大辞典	42	×	デジタル版 日本人名大辞典+Plus(kotobank)	朝日新聞社	同(22)	
75	JISハンドブック	38	○	JIS検索	日本工業標準調査会	(23)http://www.jisc.go.jp/app/JPS/JPSO0020.html	
75	ブリタニカ国際大百科事典	38	×	ブリタニカオンライン		(24)http://www.britannica.co.jp/	○
78	日本長期統計総覧	37	○	日本の長期統計系列	総務省統計局	(25)http://www.stat.go.jp/data/chouki/index.htm	
81	現行日本法規	36	○	現行法令インターネット版	ぎょうせい	(26)http://www.gyousei.go.jp/horei_data/	○
84	人口動態統計	35	○	人口動態調査	厚生労働省	(27)http://www.mhlw.go.jp/toukei/ist/81-1.html	
86	中国統計年鑑	34	×		中国国家统计局	(28)http://www.stats.gov.cn/english/index.htm	
90	日本の統計	32	○	日本の統計	総務省統計局	(29)http://www.stat.go.jp/data/nihon/	
92	判例タイムズ	30	○	LexisNexisJP	LexisNexis	(30)http://www.lexisnexis.jp/	○
96	工業統計表	29	○	工業統計調査	経済産業省	(31)http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougou/index.html	
96	日本史料	29	一部○	大日本史料総合データベース	東京大学史料編纂所	(32)http://www.wpiu.tkyo.ac.jp/ships/shipscontroller	○

表6 「回答を可能としたレファレンスブック」のうち、代替メディアによる情報入手が可能なもの

順位	タイトル	参考資料出現数	購入の可否	代替資料・情報源			有償
				名称	出版者	URL	
46	大正新脩大蔵経	25	○	大正新脩大蔵経テキストデータベース	東京大学大学院人文社会系研究科次世代人文学開発センター	(33)http://21dskju-tokyo.ac.jp/SAT/	
66	東京市史稿	19	一部○	近世編年データベース	東京大学史料編纂所	(34)http://www.wpiu-tokyo.ac.jp/ships/shipscontroller	
86	知蔵蔵	16	旧版○	みんなの知蔵蔵 開蔵	朝日新聞社 朝日新聞社	表5(22)http://kotobank.jp/ (34)http://database.asahi.com/library/	○
97	集英社世界文学大辞典	14	○	Japan Knowledge Plus	ネットアドバンス	表5(1)http://www.jkn21.com/top/corpdisplay	
97	別冊ジュリスト	14	○	判例百選アーカイブ(有斐閣Vpass)	有斐閣		○

*表5と重複するタイトル省略してある。重複タイトル数は44タイトルであった。

表7 「実際の調査によく使用されるレファレンスブック」

順位	タイトル	調査に 用いた回数	所蔵館数	所蔵率
1	国史大辞典	455	55	100.0%
2	日本大百科全書	350	53	96.4%
3	日本国語大辞典	321	55	100.0%
4	国書総目録	294	55	100.0%
5	J-BISG	267	18	32.7%
6	官報	260	55	100.0%
7	角川日本地名大辞典	207	55	100.0%
8	古典籍総合目録	181	54	98.2%
9	人物レファレンス事典	157	54	98.2%
10	世界大百科事典	144	55	100.0%
11	広辞苑	143	55	100.0%
12	大漢和辞典	139	54	98.2%
13	群書類従	134	54	98.2%
14	翻訳図書目録	132	55	100.0%
15	大宅社一文庫雑誌記事索引(CD-ROM)	131	53	96.4%
16	日本歴史地名大系	129	53	96.4%
17	日経テレコン2!	120	45	81.8%
18	人物文献目録	114	53	96.4%
19	中国学芸大事典	111	52	94.5%
20	現代用語の基礎知識	110	55	100.0%
21	岡山県大百科事典	102	42	76.4%
22	日本古典文学大系	101	54	98.2%
23	法令全書	100	50	90.9%
24	職員録	92	54	98.2%
25	日本教科書大系	85	53	96.4%
26	埼玉人物事典	84	47	85.5%
27	日本法令索引	80	54	98.2%
28	埼玉大百科事典	79	36	65.5%
29	日本人名大事典	72	53	96.4%
30	出版年鑑	67	54	98.2%
30	日本美術作品レファレンス事典	67	54	98.2%

表8 「回答を可能としたレファレンスブック」

順位	タイトル	回答に 用いた回数	所蔵館数	所蔵率
1	国史大辞典(国史大事典含む)	298	55	100.0%
2	日本大百科全書	203	53	96.4%
3	日本国語大辞典	174	55	100.0%
4	岡山県歴史人物事典	153	30	54.5%
5	角川日本地名大辞典	141	55	100.0%
6	古典籍総合目録	118	54	98.2%
7	世界大百科事典	118	55	100.0%
8	岡山県大百科事典	114	42	76.4%
9	日本歴史地名大系	101	53	96.4%
10	群書類従	98	54	98.2%
11	国書総目録	95	55	100.0%
12	官報	81	55	100.0%
12	中国学芸大事典	81	52	94.5%
14	日本古典文学大系	66	54	98.2%
15	現代用語の基礎知識	60	55	100.0%
16	日本古典文学大辞典	58	54	98.2%
17	岡山県史	56	36	65.5%
17	人物レファレンス事典	56	54	98.2%
17	大漢和辞典	56	54	98.2%
20	広辞苑	55	55	100.0%
21	日本教科書大系	50	53	96.4%
22	山梨百科事典	48	26	47.3%
23	日本史大事典	46	54	98.2%
24	日本法令索引	45	54	98.2%
25	職員録	43	54	98.2%
26	日本人名大事典	41	53	96.4%
27	ウィキペディア(Wikipedia)	37	N/A	N/A
27	日本美術作品レファレンス事典	37	54	98.2%
27	法令全書	37	50	90.9%
30	岡山市史	36	34	61.8%
30	新日本古典文学大系	36	52	94.5%
30	日本古典文学大事典	36	50	90.9%

照合をおこなった。それをまとめたものが表7・表8である。

なお「所蔵館数」の最大値が55館となっているのは、都道府県によっては複数館でサービスを実施しているケースが存在するためである。したがって「所蔵率」とは所蔵館数を最大値55館で割った数値であり、都道府県単位の所蔵率とは異なる。

全体的な傾向として、表8・表9ともに各タイトルとも高い所蔵率となっている。しかし一部地域性の高い資料については所蔵率が低くなる傾向があることが明らかになった。

4. 考察

4.1. 新規購入による入手可能性の考察

(1) 「実際の調査によく使用されるレファレンスブック」の購入による入手可能性

全タイトル98タイトルのうち、絶版のため購入不可であったタイトルは34タイトルであった。出版年代別に分布を確認すると、2000年以降のタイトルが5件、1990年代のタイトルが10件、1980年代のタイトルが7件、1970年代のタイトルが7件、それ以前のものが3件であった。また年刊が2タイトルあった。一般的に出版年が古い

文献ほど絶版の可能性が高いと考えられるが、最も分布が偏っていたのが1990年代に出版された資料であり、1990年以降とそれ以前でほぼ半々の割合であった。

個別の絶版資料では、特徴的な傾向として、『秋田県史』をはじめとした地方史や地域百科事典、地方人物文献などが11タイトル含まれている。また『日本古典文学大系』のように新編として改めて刊行されている資料が絶版となっていることはむしろ自然である。その一方で、『国書総目録』や『日本教科書大系』のようにレファレンス質問の調査過程でよく使用されるレファレンスブックが絶版となっている。

その他、一般の百科辞典では『平凡社大百科事典』・『ブリタニカ国際大百科事典』などが絶版となっている。百科事典は事実調査における基礎的なレファレンスブックとして重要な役割を持っている。しかしネットワーク上で提供される百科事典の方が情報の更新が行われ、かつ検索性にも優れるため、これらオンラインデータベースの百科事典を使用できる環境にあればこれらの古い百科事典を所蔵しなくてもレファレンスサービスにおいて一定の成果を見込むことが可能である。

また近年、個人情報保護との兼ね合いからいわゆる「人名録」的な資料が終刊を迎えるケースが

ある。『著作権台帳』や『日本紳士録』の終刊の原因にもそうした背景が考えられる。このような資料が絶版となり入手不可となるのはある程度時流に沿ったものと考えられる。

次に、「多巻もののレファレンスブックのうち一部入手不可のもの」について分析する。該当する資料は13タイトルであった。多巻ものは全て揃えて機能するものがほとんどと考えられるが、レファレンスサービスにおける情報入手性を確保するために全体の一部分でも資料収集の対象とすることも考えられる。

続いて「多巻もの」の出版年代別の分布を確認する。このうち2000年代に刊行された資料が7タイトルであり、1990年代以降を含めると11タイトルである。このように、比較的新しい資料が一部購入不可となっているケースが多い。

また個別のタイトルでは地域性の高いレファレンスブックが2タイトルあるほか、『角川日本地名大辞典』のようにレファレンス質問の調査過程でよく使用されるレファレンスブックが含まれている。特にこの『角川日本地名大辞典』は一部購入可となっているものの、実はオンデマンド版である点に注意したい。その他、『大宅壮一文庫雑誌記事索引』(CD-ROM)のように、オンラインデータベース版が新たに公開されたことによりCD-ROM版の更新が停止した資料も存在することが明らかになった。

(2) 「回答を可能としたレファレンスブック」の購入による入手可能性

全タイトル105タイトルのうち、絶版のため購入不可のタイトルは35タイトルであった。出版年代別に分布を確認すると、2000年以降のタイトルが3件、1990年代のタイトルが14件、1980年代のタイトルが7件、1970年代のタイトルが6件、それ以前のもの4件であった。その他、年刊が1タイトルあった。全体的な分布傾向は「実際の調査によく使用されるレファレンスブック」と同様の傾向があると考えられる。

次に個別のタイトルであるが、ここでは「回答を可能としたレファレンスブック」で新たに出現したレファレンスブック11タイトルを分析対象とする。まず地域性の高いレファレンスブックは

『岡山市史』に代表される4タイトルがあった。

これらが絶版である理由として、出版年が古いこと、また地域資料のため大量に頒布される資料ではなかったことが原因として考えられる。

また『大日本百科事典』のように情報が古くなった百科事典や、『文部省年報』のように現在は更新されておらず、かつ長期にわたる蓄積により資料的価値を高める資料は、仮に絶版でなかったとしても市区町村立図書館においては積極的に収集する対象とはならないと考えられる。一方で『新潮日本人名辞典』のような基本的な人物辞典が絶版となっている。特に代替メディアも存在しないケースであるため、このような場合は類書を備える必要があると考えられる。

次に、「多巻もののレファレンスブックのうち一部入手不可のもの」は15タイトルであった。出版年代別に分布を確認すると、2000年代のものが10タイトル、1990年代以降では13タイトルと比較的新しいものが多い。この傾向は「実際の調査によく使用されるレファレンスブック」と同様である。

続いて、個別のタイトルについては「回答を可能としたレファレンスブック」で新たに出現したレファレンスブック4タイトルを対象に分析を行った。このうち『東京市史稿』は地域資料であり、一般的なレファレンスブックとは言いがたい資料であるが、東京という政治・経済の中心地に関する資料であるため他の地域に比べて利用頻度が高いと考えられる。したがって可能であれば全体の一部分であっても収集対象とすることは考えられるが、代替メディアによる入手可能性を検討しても良いケースである。また『知恵蔵』・『朝日年鑑』は既に終刊となり更新が停止したレファレンスブックである。この2タイトルについては、『知恵蔵』は代替メディアによる提供が、『朝日年鑑』は復刻版の刊行がなされている。なお『電通広告年鑑』は最新刊が現在入手できない状態にあるが、これは単純に品切れによるものと考えられる。

以上、「絶版」および「多巻もの・年刊もの」の一部が購入できないレファレンスブックを中心に分析を行った。最後に資料収集の観点からこれらについて検討する。今回取り上げた資料はい

ずれも調査・回答によく使用されるレファレンスブックであり、可能な限り収集対象とすることが望ましい。しかし公立図書館の現場における実態として、レファレンスブックの整備は各図書館の資料収集方針、予算、資料のニーズなどを勘案して決定されるケースが多いと考えられる。したがって、地域性の高いレファレンスブックや年刊の資料のように累積することで資料的価値が高まるレファレンスブックについては、各図書館の事情により資料収集対象としての優先順位が下がることもあり得る。

その一方で、使用頻度が高い普遍的なレファレンスブックが絶版となっているケースがあった。このようなレファレンスブックは、代替メディアがある場合、それを活用することも考えられる。また特に代替メディアが存在しないレファレンスブックは新たに入手する手段が存在しない。そのようなケースに対応するため、都道府県立図書館が地域の資料保存図書館・調査研究型図書館としての役割を果たすことにより情報提供手段を確保することが望ましいと考えられる。具体的には相互貸借や協力レファレンスサービスが挙げられる。

4.2. 代替メディアによる入手可能性の考察

先に述べたように、「調査・回答に使用されるレファレンスブック」における代替メディアは全体の40%程度である。そのほとんどがインターネットを經由して利用されるネットワーク情報源である。また代替メディアの内訳として、有償のものが50%を超えていることが特徴である。

次に個別のタイトルを確認する。はじめに無償の代替メディアについて分析する。これらは大きく書誌、辞典・事典、フルテキストデータベース、法令、統計類に類型化できる。書誌類では『国書総目録』と『古典籍総合目録』をあわせて収録した「日本古典籍総合目録」がある。また全国書誌では「NDL-OPAC」、販売書誌では「Books.or.jp」、索引では「雑誌記事索引検索(NDL-OPAC)」がある。いずれも図書資料やCD-ROMといった物理的メディアを伴う電子資料に比べ、資料が複数の媒体に分散されず、一括して検索を行うことが可能であるため利便性が高い。

また辞典・事典では『日本大百科全書』の内容が検索できる「Yahoo 百科辞典」や『大辞泉』のオンライン版である「デジタル大辞泉(kotobank)」などがある。フルテキストデータベースは研究機関において提供が行われているケースが多く、『日本古典文学大系』を収録する「日本古典文学本文データベース」や『大日本史料』を収録する「大日本史料総合データベース」、『大正新脩大藏経』を収録する「大正新脩大藏経テキストデータベース」がある。いずれも絶版ないし一部購入可のレファレンスブックであり、無償で利用できるフルテキストデータベースによって情報を入手できることに大きな意義がある。その他、法令・統計類は政府機関による情報提供が大半である。「法令データ提供システム」や「日本法令索引」は検索性にも優れ、法令を探すのに適している。また「日本の統計」・「世界の統計」は主要な統計を容易に入手できるほか、長期統計である「日本の長期統計系列」なども利用頻度が高い。これらは図書資料に比べ、情報の更新性があることが比較優位な点として挙げられる。

また有償の代替メディアでは「Japan Knowledge Plus」や「日外 e-レファレンス・ライブラリー」のように複数の事典・辞典類を統合的に提供するサイトの存在が大きい。その他、「官報情報検索サービス」や「日経テレコン 21」など公立図書館でも導入事例が多いオンラインデータベースや、「第一法規 法情報総合データベース」や「LexisNexis JP」といった法律文献情報データベースがある。

これら有償のレファレンスツール類は図書館向けのパッケージを用意しているケースも多く、固定金額で契約可能なケースが多いため「ビジネス支援サービス」事業などを行うにあたり導入されるケースも多い。

一方でこれら有償データベースの導入は、従来の図書館資料費である「需用費」・「備品購入費」では支出できないという問題がある。通常これら外部データベースを利用するためには、予算費目上の「使用料及び賃借料」などから支出すると考えられる。しかし現在の地方公共団体における予算事情では、新たにこれらの費目に予算を獲得することは困難である。結果として、図書館資料費

全体から見れば大きな金額ではないにもかかわらず、予算の裏づけができないために代替メディアとしての有償データベースが存在するにもかかわらずそれを利用することが出来ない、といったケースがあり得る。公立図書館はこうした図書館経営上の課題を一つずつクリアして、有益な代替メディアの有償データベースの導入を図る必要がある。

最後に、代替メディアの特性からみた利点・欠点を検討する。代替メディアの多くはネットワーク情報源を中心とする電子資料である。電子資料の特性として、更新性・検索性が挙げられる。一方で通読性に欠け、検索語の選択を誤れば必要な情報を引き出しにくいという欠点がある。その点、印刷メディアは通読性に優れている。印刷メディアではブラウジングによって前後の見出し語を確認することが容易であり、検索漏れを防ぐ効果もある。このように利点と欠点が存在するため、代替メディアが存在すれば従来のレファレンスブックが不要である、ということではない点に留意する必要がある。

4.3. 都道府県立図書館における入手可能性の考察

ここでは「実際の調査によく使用されるレファレンスブック」・「回答を可能としたレファレンスブック」の上位30位以上のレファレンスブックについて所蔵調査の結果に基づき分析を行う。

最初に「実際の調査によく使用されるレファレンスブック」について、タイトル別に都道府県立図書館の所蔵状況を分析する。まず所蔵率では『J-BISC』を除く30タイトル中9タイトルが所蔵率100%であり、26タイトルが所蔵率90%以上となっている。この数値からも明らかなように、これら頻出レファレンスブックを大多数の都道府県立図書館で所蔵していることが事実として確認できた。

続けて所蔵率が90%以下のタイトルを確認すると、『埼玉人物事典』（所蔵率85.5%）、『岡山県大百科事典』（所蔵率76.4%）、『埼玉大百科事典』（所蔵率65.5%）と地域に関するレファレンスブックと『日経テレコン21』（利用率81.8%）であった。このように地域に関するレファレンスブックにお

いても一定の所蔵率を保持しており、都道府県立図書館においては他の自治体に関するレファレンスブックの収集・保存を行っていることが確認できた。また『日経テレコン21』はビジネス支援サービスが活発な背景もあり、導入が進んでいるものと考えられる。

次に都道府県立図書館別の所蔵状況を分析する。全55館中、所蔵率が100%の図書館は12館あり、95%以上は28館、90%以上は44館、80%以上は54館に上った。なお最下位の図書館は45.2%であったが、これは当該図書館が特定主題に特化した図書館であったためである¹³⁾。この結果を都道府県別に集計した場合でも、全ての都道府県において所蔵率は80%以上であった。以上から、都道府県立図書館が「調査によく使用するレファレンスブック」を収集・保存していることが確認できる。

次に「回答を可能としたレファレンスブック」について、タイトル別に都道府県立図書館の所蔵状況を分析する。まず所蔵率では『Wikipedia』を除く全31タイトルのうち、8タイトルが所蔵率100%であり、22タイトルが所蔵率95%以上であった。所蔵率90%以上のタイトルも26タイトルあり、残りの5タイトルも47.3%～76.4%の範囲で収まっている。なおこの5タイトルは『岡山県大百科事典』をはじめとする地域に関するレファレンスブックであった。以上の結果から、「実際の調査によく使用されるレファレンスブック」と極めて似た傾向であることが明らかになった。

さらに都道府県立図書館別の所蔵状況を確認したところ、所蔵率100%の図書館が6館あり、以下90%以上が44館、80%以上が54館であった。最下位は35.5%であり、これらの分布傾向はやはり「実際の調査によく使用されるレファレンスブック」と同一の傾向であった。

以上、これらの動向をまとめると都道府県立図書館における「調査・回答によく使用されるレファレンスブック」は概ね高い所蔵率を示しており、地域による若干の数値の違いはあるものの全都道府県立図書館において上位30タイトルについて80%以上の所蔵率を有していることが明らかになった。以上の結果から、「他の図書館等からの借用」による情報入手性は都道府県レベルにおい

て担保されていると考えられる。

5. まとめ

本研究では実際のレファレンス事例において調査・回答でよく使用されるレファレンスブックについて、①購入による入手可能性、②代替メディアによる入手可能性、③他の図書館から借用等による入手可能性について調査し、その動向を明らかにすることができた。①に関しては購入可能なレファレンスブックが全体の50%台とやや低めであったものの、②代替メディアを併用することにより図書館単位で一定のレファレンスコレクションの形成が可能であることが明らかになった。また③に関しては都道府県レベルにおいて80%以上の所蔵率を有しており、相互貸借・文献複写・協力レファレンスサービスなどを活用することにより、一定の入手可能性が担保されていることが明らかになった。

<注・参考文献>

- 1) 間部豊, 小田光宏「レファレンス質問への回答を可能にしたレファレンスブックの特性に関する研究」『日本図書館情報学会誌』Vol.57, No.3. 2011.9. p.88-102.
- 2) 日本書籍出版協会「Books.or.jp」
(<http://www.books.or.jp/>) 最終確認 2011/10/11
- 3) 国立国会図書館「総合目録ネットワーク」
(<http://unicanet.ndl.go.jp/psrch/redirect.jsp?type=psrch>) 最終確認 2011/10/11
- 4) 科学技術編 (2011.2), 明治・大正・昭和(戦前)編 II [新訂増補] 全2巻 (2010.12), 美術篇 (2010.12), 文芸篇 (2010.2), 郷土人物編 (全2冊 2008.8), 古代・中世・近世編 II (1996-2006) (全2巻) [新訂増補] (2007.7), 昭和(戦後)・平成編 (全2巻) [新訂増補] (2003.6), 明治・大正・昭和(戦前)編 (全2巻) (2000.7), 古代・中世・近世編 (全2巻) [新訂増補版] (1996.9) の13冊が購入可能であった。
- 5) 購入可能な巻は4, 5, 7, 8, 10-17, 19-21, 24, 26であった。
- 6) 全体構成は1977-84 (全3巻) 1984, 1984-1988 (全3巻) 1988, 1945-1976 (全3巻) 1991, 1988-1992 (全3巻) 1992, 1992-96 (全4巻) 1997.7, 1996-2000 (全4巻) 2001.1, 2000-2003 (全4巻) 2004.8, 明治・大正・昭和戦前期 (全4巻) 2006.12, 2004-2007 (全4巻) 2008.5, 2008-2010 (全4巻) 2011.6 うち1977～84 III 芸術・言語・文学のみ購入不可。
- 7) 購入可能なものは81(日本人編・外国人編)1981, 82(日本人編・外国人編) 1982, 83 (日本人編・外国人編) 1983, 84 (日本人編・外国人編) 1984, 87-88 (日本人編・外国人編) 1991-1992, 89-90 (日本人編・外国人編) 1994, 91-92 (日本人編・外国人編) 1995, 93-94 (日本人編・外国人編) 1997, 1995-2001 (日本人編・外国人編) 2004, 2002-2004 (日本人編・外国人編) 2005, 2005-2007 (日本人編・外国人編) 2008, 2008-2010 (日本人編・外国人編) 2011
- 8) 明治年間法令全書, 大正年間法令全書, 昭和年間法令全書の一部購入可
- 9) 刊行年ごとに冊数が異なる。
国立国会図書館「JIS規格-調べ案内」
(http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-400392.php) 最終確認 2011/10/11
- 10) 購入可能なものは以下のとおり。
平成9年～平成15年(産業編概要版・市区町村編・工業地区編), 平成16年(産業編概要版・市区町村編・工業地区編・企業統計編), 平成17年～平成20年(産業概要版・市区町村編・工業地区編・企業統計編・産業編・品目編・用地用水編), 平成21年(産業概要版, 産業編, 品目編)
- 11) 国立国会図書館「NDL-OPAC」にて書名検索で確認。
- 12) 構成は以下のとおり。
皇城篇全5巻, 御墓地篇全1巻, 変災篇全5巻, 上水篇全4巻, 救済篇全4巻, 港湾篇全5巻, 遊園篇全7巻, 宗教篇第1～3(未完), 橋梁篇第1～2(未完), 市街篇全87巻, 産業編1-52巻(継続中), 篇別目次総覧, 事項別目次索引
- 13) 神奈川県立川崎図書館は自然科学・工学・産業分野の資料と雑誌, 会社技報, 社史などに特化した主題図書館である。